

# 平成17年6月期 決算短信(連結)

平成17年8月22日

上場会社名 澁谷工業株式会社  
 コード番号 6340  
 (URL http://www.shibuya.co.jp)

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 石川県

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 澁谷 弘利  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長兼経理本部長  
 氏名 吉道 義明 TEL (076)262-1201

決算取締役会開催日 平成17年8月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年6月期の連結業績(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	42,207	4.2	2,357	-	2,177	-
16年6月期	40,524	1.1	127	-	142	88.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	911	-	32.30	-	3.3	4.0	5.2
16年6月期	35	52.8	0.19	-	0.1	0.3	0.4

(注) 持分法投資損益 17年6月期 4百万円 16年6月期 2百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年6月期 26,378,284株 16年6月期 26,679,793株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	55,594	27,511	49.5	1,040.91
16年6月期	52,134	26,974	51.7	1,021.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月期 26,377,427株 16年6月期 26,379,275株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	661	14	754	5,076
16年6月期	2,085	454	1,733	6,473

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,000	550	230
通期	50,000	2,700	1,470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円44銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社1社で構成されており、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

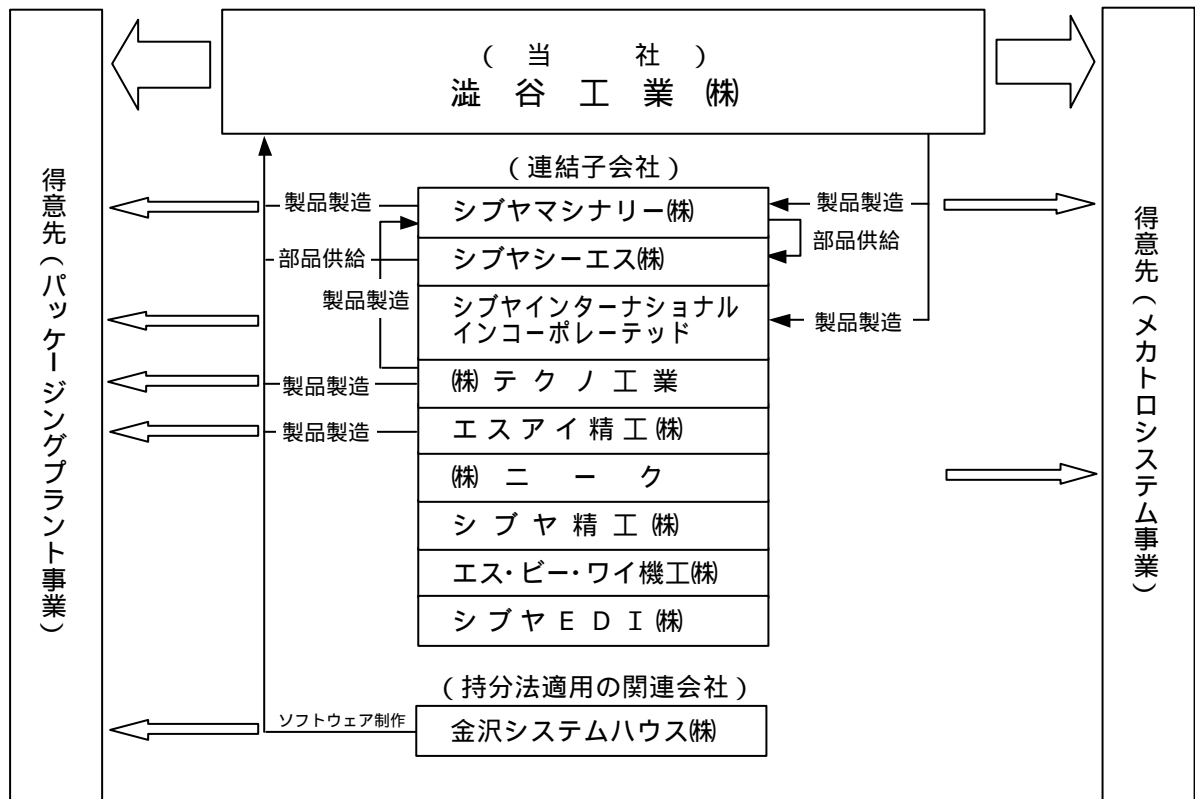
なお、子会社であるエス・ピー・ワイ機工株式会社は資産の運用を行っており、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行業務を事業目的としております。

また、株式会社ニークは、当連結会計年度において当社が株式を取得したことにより連結子会社となりました。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 金沢システムハウス株式会社
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンドポールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ニーク シブヤ精工株式会社

## 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は当社グループの得意先への製品の販売を示しており、印は当社グループ間の取引関係を示しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

近年発表しました世界初の開発品としまして、犯罪やテロの防止に役立つ「テラヘルツ波」を応用した郵便物などの薬物・爆薬などを探知する装置や、再生医療のためのヒト細胞培養に臨床現場で使える自動細胞培養装置を、また、医薬品の注射剤などを無菌で充填し、リアルタイムにモニタリングして製品の品質向上を図る無菌製剤充填設備「P A s e p T」を、さらに最適な施肥と農薬散布を目指す農法（精密農業）の普及にともない、センサーでリアルタイムに計測できるトラクター搭載型の土壌分析装置を開発するなど鋭意取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、個人投資家層をより拡大するための有用な施策のひとつと考え、平成15年7月1日開催の取締役会において、商法第221条第2項の規定により、平成15年10月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

当社の中期的な戦略は、以下のとおりであります。

パッケージングプラント事業においては、世界のトップを走る技術でのものづくり に徹し、グローバルに販売の拡大を目指してまいります。

メカトロシステム事業では、ナンバーワン・オンリーワンの製品によって付加価値を高め業績の向上に努めてまいります。

熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。

事業の内容に応じて、適時にM & Aを推進してまいります。

## (5) 会社の対処すべき課題

中期的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

### パッケージングプラント事業

現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持

ボトリングシステムの後工程となる包装システムの競争力アップ

海外への拡販のための拠点づくりと市場のニーズにマッチした製品の開発

### メカトロシステム事業

国内はもとより海外市場への一層の展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大

SAMACS（新洗浄システム）、EPOCS（酸水素ガス切断システム）、SOFYS（天ぷら方式有機廃棄物処理システム）、JESTOS（過熱水蒸気式焼成機・調理システム）の拡販

競争力を高めるローコスト製品の開発

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「長期持続的企業成長」をとおして企業価値を高め、社会に貢献するという企業経営の基本理念を実現するために、社会の変革に応じて経営上の組織体制を整備していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針とし、経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ・取締役会等

当社の取締役会は平成 17 年 6 月 30 日現在、取締役 19 名（うち 1 名が社外取締役）で構成され、経営方針、法定事項その他重要事項について審議・決定し、また業務執行状況の監督を行なっております。なお、職務権限の一層の明確化を図り、方針・戦略の決定と業務執行の迅速化を目的として、平成 12 年 8 月より、執行役員制度（平成 17 年 6 月 30 日現在 執行役員 11 名）を導入しており、将来的には取締役の人数を 10 人程度とすることを目指しております。

当期の取締役会は 8 回開催し、取締役 15 名および執行役員 3 名で構成されている経営会議は原則月 1 回開催しております。

社外取締役の上領英之氏は広島修道大学名誉教授（経営学博士・経済学博士）であり、取締役会において、独立した立場から経営全般についての助言を頂いております。

#### ・監査役会、内部監査および会計監査

当社は監査役制度を採用しており、平成 17 年 6 月 30 日現在、監査役は 4 名（うち 3 名が社外監査役）であります。監査役は取締役会や経営会議など社内の重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行っております。また、内部業務監査部門および会計監査法人と、必要に応じ情報交換を行ない監査の実効性の向上に努めております。

なお、社外監査役である遠藤滋氏は三井物産株式会社の元 専務取締役で、現在ハチソン・ワンポア・ジャパン株式会社の代表取締役であり、当社と直接の利害関係を有するものではありません。同じく社外監査役である深山彬氏は、株式会社北國銀行の代表取締役頭取であるとともに、当社の株主である財団法人 澁谷学術文化スポーツ振興財団の理事長でもあり、同行と当社との間には、定常的な銀行取引がありますが、同氏個人と当社とは直接の利害関係を有するものではありません。

また、子会社 シブヤマシナリー株式会社の監査役は、平成 17 年 6 月 30 日現在 4 名（うち 2 名が社

外監査役)であります。

当社は、明澄監査法人と監査契約を締結しております。当連結会計年度における監査契約に基づく監査証明に係る報酬は28,666千円(内、当社19,867千円、連結子会社8,799千円)であります。

・企業の社会的責任とリスク管理

法令遵守と社会的倫理に基づく企業活動を行なうため、また経営活動上生じるリスクに対応するため、安全衛生委員会、防災管理委員会、P L委員会、環境管理委員会、債権管理委員会および法務委員会などを設置しております。

・ディスクロージャー

証券取引所への適時開示、マスコミへのプレス発表、ホームページでの公開など情報開示に努めるとともにI R活動として、決算・中間決算説明会を行なっております。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1 . 当期の概況

###### (1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や民間設備投資の伸長などにより製造業を主体として一進一退の景気の緩やかな回復基調を続け、後半に入って、個人消費の持ち直し、設備投資の拡大などいわゆる「踊り場」脱却へと推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの連結売上高は422億7百万円（前期比4.2%増）となりました。損益面につきましては、資材高騰の影響を受けたものの徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は23億57百万円（前年同期 営業損失1億27百万円）、経常利益21億77百万円（前年同期 経常利益1億42百万円）と大幅な増益となりました。また、特別損失の主なものとして退職給付変更時差異償却2億85百万円および子会社で長期前払費用の評価損3億円を計上したことなどの結果、当期純利益は9億11百万円（前年同期 当期純利益35百万円）となりました。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1株につき10円を予定しており、既に中間配当として1株につき5円を実施しておりますので、期末配当も同額の5円を第57回定時株主総会に付議する予定であります。

###### (2) 当期のセグメント別の概況

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは焼酎ブームにより焼酎用が堅調に推移したものの、清酒用およびビール用が低迷したため減少し、また、薬品・化粧品用プラントも伸び悩みました。しかしながら、食品用プラントは清涼飲料用ペットボトルの無菌充填システムが大幅に伸長すると共に調味料用も増加しました。その結果、連結売上高は331億44百万円（前期比9.9%増）、営業利益は40億17百万円（前期比177.4%増）と増収増益となりました。

メカトロシステム事業において、半導体製造装置は期中にIT・デジタル関連財の伸びの鈍化があったため微増となり、また切断加工機は建設機械業界や工作機械業界などの好況を反映して順調に伸びました。しかしながら、医療機器は、医療用レーザ装置を製造・販売している株式会社ニークが新たに連結子会社として加わったものの、一昨年より実施された国の医療費抑制政策の影響と前期に寄与した病院設備エンジニアリングが当期にはなかったことから大幅に減少しました。その結果、連結売上高は90億63百万円（前期比12.6%減）、営業損失は2億86百万円（前年同期 営業損失2億26百万円）となりました。

##### 2 . 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国や中国の経済動向・原油価格の高騰など不透明な要因があるものの、引き続き個人消費と設備投資は底堅く推移し、景気は「踊り場」を脱却して緩やかな回復を持続するものと予想されます。

このような状況のなかで、パッケージングプラント事業において食品用プラントは横這いと見込まれるものの、酒類用プラントのうち低迷しておりました清酒用で、また薬品・化粧品用プラントでは、薬品用で大型プラントの新設もしくは更新需要が見込まれるため大幅に伸長するものと予想しております。

メカトロシステム事業では、半導体製造装置、切断加工機および医療機器が共に堅調に伸びるものと見込んでおり、また、環境設備も天ぷら方式有機廃棄物処理システム（SOFYS）の大型プラントが寄与するため、大きく伸びるものと予想しております。

以上により、連結業績は売上高500億円（当期比18.5%増）経常利益27億円、当期純利益14億70百万円を予定しております。

## 財政状態

### 1. 当期の概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億61百万円の資金減少(前年同期は20億85百万円の資金増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が15億82百万円となり、減価償却費11億49百万円を計上し、前受金が17億62百万円増加しているものの、売上債権が35億96百万円、たな卸資産が14億51百万円それぞれ増加し、仕入債務が6億81百万円減少したことなどによるものであります。なお、法人税等の支払額は7億56百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の資金増加(前年同期は4億54百万円の資金減少)となりました。

これは主に、有形および無形固定資産の取得による支出が4億86百万円、新規の子会社株式の取得による支出1億8百万円があったものの、定期預金の預入と払出との差額が4億61百万円収入増になったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億54百万円の資金減少(前年同期は17億33百万円の資金減少)となりました。

これは主に、借入れによる収入39億52百万円があったものの、借入金の返済による支出が44億18百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より13億97百万円減少し50億76百万円(前期比21.6%減)となりました。

### 2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、当期より増加することを予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、R Pシステム森本工場の増築があるため、当期より増加することが見込まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、配当金の支払額は、当期と同じ10円を予定しております。

### 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
株主資本比率(%)	56.0	51.3	51.7	49.5
時価ベースの株主資本比率(%)	44.0	46.5	45.4	43.4
債務償還年数(年)	1.9	0.7	2.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.5	80.4	25.4	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

## インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 4 . 連結財務諸表等

### 1 . 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		増 減( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		5,332,179		7,179,344		1,847,164
受取手形及び売掛金		18,639,818		14,875,843		3,763,975
たな卸資産		6,329,783		4,720,840		1,608,943
繰延税金資産		300,266		190,600		109,665
その他		335,388		748,396		413,008
貸倒引当金		20,083		10,795		9,288
流動資産合計		30,917,353	55.6	27,704,230	53.1	3,213,122
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		6,230,897		6,574,987		344,089
機械装置及び運搬具		1,310,248		1,301,596		8,651
土地		6,759,434		6,739,241		20,192
建設仮勘定		246,615		89,341		157,273
その他		877,630		881,485		3,855
有形固定資産合計		15,424,825	27.7	15,586,652	29.9	161,827
無形固定資産						
連結調整勘定		591,265		665,728		74,462
その他		440,286		476,787		36,501
無形固定資産合計		1,031,551	1.9	1,142,515	2.2	110,964
投資その他の資産						
投資有価証券		5,479,199		5,137,467		341,732
長期貸付金		34,483		8,304		26,179
繰延税金資産		1,910,314		1,409,679		500,634
その他		905,705		1,209,483		303,777
貸倒引当金		109,361		64,264		45,096
投資その他の資産合計		8,220,341	14.8	7,700,669	14.8	519,672
固定資産合計		24,676,719	44.4	24,429,838	46.9	246,880
資産合計		55,594,072	100.0	52,134,069	100.0	3,460,003

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		増 減( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	10,096,709		10,706,999		610,290
短期借入金	2,676,029		3,693,855		1,017,825
未払法人税等	881,443		308,262		573,181
繰延税金負債	2,222		-		2,222
賞与引当金	241,958		210,217		31,741
その他	5,502,151		3,074,012		2,428,138
流動負債合計	19,400,514	34.9	17,993,346	34.5	1,407,167
固定負債					
社債	200,000		200,000		-
長期借入金	1,612,880		945,000		667,880
退職給付引当金	5,912,733		5,222,970		689,763
繰延税金負債	388		197		190
その他	8,535		8,873		337
固定負債合計	7,734,537	13.9	6,377,041	12.3	1,357,496
負債合計	27,135,052	48.8	24,370,388	46.8	2,764,664
(少数株主持分)					
少数株主持分	947,538	1.7	789,673	1.5	157,865
(資本の部)					
資本金	11,392,011	20.5	11,392,011	21.8	-
資本剰余金	9,812,785	17.6	9,812,785	18.8	-
利益剰余金	7,224,419	13.0	6,616,107	12.7	608,312
その他有価証券評価差額金	105,491	0.2	174,045	0.3	68,553
為替換算調整勘定	14,888	0.0	14,279	0.0	609
自己株式	1,008,337	1.8	1,006,662	1.9	1,675
資本合計	27,511,481	49.5	26,974,007	51.7	537,473
負債、少数株主持分及び資本合計	55,594,072	100.0	52,134,069	100.0	3,460,003

## 2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		増 減 ( )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	42,207,173	100.0	40,524,303	100.0	1,682,869	4.2
売 上 原 価	34,262,990	81.2	35,571,776	87.8	1,308,785	3.7
売 上 総 利 益	7,944,182	18.8	4,952,526	12.2	2,991,655	60.4
販売費及び一般管理費	5,586,727	13.2	5,079,695	12.5	507,032	10.0
営業利益又は営業損失( )	2,357,455	5.6	127,168	0.3	2,484,623	-
営 業 外 収 益	( 284,945)	( 0.7)	( 549,618)	( 1.4)	( 264,673)	( 48.2)
受 取 利 息	2,086		680		1,405	
受 取 配 当 金	63,083		59,216		3,866	
投資有価証券売却益	66,405		372,188		305,783	
連結調整勘定償却額	15,166		-		15,166	
持分法による投資利益	4,773		-		4,773	
そ の 他	133,430		117,532		15,898	
営 業 外 費 用	( 464,727)	( 1.1)	( 280,277)	( 0.7)	( 184,450)	( 65.8)
支 払 利 息	78,396		78,834		437	
手形売却損	45,739		36,363		9,376	
たな卸資産処分損	98,487		75,387		23,100	
たな卸資産評価損	201,984		48,651		153,333	
持分法による投資損失	-		2,885		2,885	
そ の 他	40,118		38,155		1,962	
経 常 利 益	2,177,673	5.2	142,173	0.4	2,035,499	-
特 別 利 益	( 25,935)	( 0.0)	( 129,991)	( 0.3)	( 104,055)	( 80.0)
固定資産売却益	22,469		15,710		6,759	
投資有価証券売却益	-		105,129		105,129	
持分変動益	2,806		-		2,806	
そ の 他	659		9,151		8,491	
特 別 損 失	( 621,552)	( 1.5)	( 326,011)	( 0.8)	( 295,541)	( 90.7)
固定資産処分損	15,958		4,621		11,337	
投資有価証券売却損	5,339		-		5,339	
投資有価証券評価損	-		200		200	
退職給付変更時差異償却	285,841		289,925		4,084	
長期前払費用評価損	300,000		-		300,000	
そ の 他	14,413		31,264		16,851	
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )	1,582,056	3.7	53,846	0.1	1,635,903	-
法人税、住民税及び事業税	1,282,093	3.0	697,104	1.7	584,988	
法人税等調整額	595,296	1.4	441,167	1.1	154,128	
少数株主損失( )	16,106	0.1	345,232	0.8	329,125	
当 期 純 利 益	911,366	2.2	35,449	0.1	875,916	-

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,812,785		9,812,785
資本剰余金期末残高		9,812,785		9,812,785
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,616,107		6,908,014
利益剰余金増加高				
当期純利益	911,366	911,366	35,449	35,449
利益剰余金減少高				
株主配当金	263,787		266,835	
役員賞与	39,266		60,521	
(うち監査役賞与)	( 4,052)	303,054	( 5,102)	327,357
利益剰余金期末残高		7,224,419		6,616,107

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )		1,582,056	53,846
減価償却費		1,149,987	1,182,605
連結調整勘定償却		59,295	64,458
退職給付引当金の増加額		670,484	768,066
貸倒引当金の減少額		6,792	50,606
賞与引当金の増加額		12,141	8,577
受取利息及び受取配当金		65,175	59,897
支払利息		78,396	78,834
持分法による投資損益		4,773	2,885
投資有価証券売却損益等		61,065	477,318
有形固定資産処分損		14,828	3,843
投資有価証券等の評価損		8,623	200
売上債権の増減額(増)		3,596,274	4,770,451
前受金の増減額(減)		1,762,266	-
たな卸資産の増減額(増)		1,451,271	287,135
仕入債務の増減額(減)		681,442	2,671,054
役員賞与の支払額		46,000	70,000
その他(純額)		683,462	691,584
小計		108,747	3,092,749
利息及び配当金の受取額		68,671	56,275
利息の支払額		82,576	82,180
法人税等の支払額		756,716	981,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		661,873	2,085,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		734,302	755,600
定期預金の払出による収入		1,195,956	811,483
投資有価証券の取得による支出		923,570	2,487,503
投資有価証券の売却による収入		1,057,971	2,520,147
有形固定資産の取得による支出		407,994	998,977
無形固定資産の取得による支出		78,200	259,178
連結の範囲変更を伴う子会社株式取得による支出		108,104	465,073
その他(純額)		12,882	250,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,637	454,536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,952,000	5,138,686
短期借入金の返済による支出		4,043,462	5,349,183
長期借入れによる収入		1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出		375,074	1,253,926
少数株主への株式の発行による収入		5,095	-
自己株式の取得による支出		1,731	275,265
自己株式の売却による収入		57	531
配当金の支払額		264,047	267,371
少数株主への配当金の支払額		26,891	26,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		754,053	1,733,421
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,124	6,888
現金及び現金同等物の増減額		1,397,164	109,144
現金及び現金同等物の期首残高		6,473,744	6,569,349
連結の範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	13,538
現金及び現金同等物の期末残高		5,076,579	6,473,744

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

会社名	シブヤマシナリー(株)	シブヤシーエス(株)	シブヤインターナショナルインコーポレーテッド
	(株)テクノ工業	シブヤ精工(株)	エスアイ精工(株)
	エス・ビー・ワイ機工(株)	シブヤE D I(株)	(株)ニーク

なお、(株)ニークは、当連結会計年度において当社が株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

会社名 金沢システムハウス(株)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決算日	
シブヤマシナリー(株)	3月31日	}
エスアイ精工(株)	3月31日	
シブヤインターナショナル インコーポレーテッド	9月30日	

連結決算日に正規の決算に準ずる仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原材料、貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成 10 年 4 月以降取得した建物（建物附属設備は除く）および一部の連結子会社については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3 年以内）により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,449,628 千円)については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が96,800千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

10. 表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額」は4億71百万円であります。



## 注 記 事 項

### ( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,928,154	14,943,552
2. 非連結子会社および関連会社に対する株式 投資有価証券	38,599	33,900
3. 担保資産および担保付債務		
担保資産		
建物	76,871	81,383
土地	440,609	440,609
計	<u>517,480</u>	<u>521,992</u>
担保付債務		
社債	180,000	180,000
長期借入金	205,000	265,000
計	<u>385,000</u>	<u>445,000</u>
4. 保証債務		
金融機関からの借入に対する保証債務		
金沢システムハウス(株)	30,000	30,000
リース債権に対する損害金の保証債務		
北国総合リース(株)	5,720	8,516
リコーリース(株)	7,758	10,968
5. 受取手形割引高	3,749,783	2,599,901
6. 当社の発行済株式総数		
普通株式	27,500 千株	27,500 千株
7. 連結会社の保有する自己株式の数		
普通株式	1,122 千株	1,121 千株

### ( 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
製造費用に含まれる研究開発費の総額	545,151	726,423

### ( 連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
現金及び預金勘定	5,332,179	7,179,344
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	255,600	705,600
現金及び現金同等物	<u>5,076,579</u>	<u>6,473,744</u>

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	パッケージプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する 売上高	33,144,151	9,063,021	42,207,173	-	42,207,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,609	670,492	771,102	771,102	-
計	33,244,761	9,733,514	42,978,275	771,102	42,207,173
営業費用	29,226,959	10,020,224	39,247,184	602,534	39,849,718
営業利益又は営業損失( )	4,017,801	286,709	3,731,091	1,373,636	2,357,455
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	33,100,698	9,391,218	42,491,917	13,102,155	55,594,072
減価償却費	798,124	295,054	1,093,178	54,489	1,147,667
資本的支出	600,656	279,069	879,725	36,803	916,529

前連結会計年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	パッケージプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する 売上高	30,150,983	10,373,319	40,524,303	-	40,524,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,286	920,884	1,188,171	1,188,171	-
計	30,418,270	11,294,204	41,712,474	1,188,171	40,524,303
営業費用	28,969,961	11,520,209	40,490,170	161,300	40,651,471
営業利益又は営業損失( )	1,448,308	226,004	1,222,303	1,349,471	127,168
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	28,598,784	9,153,014	37,751,799	14,382,270	52,134,069
減価償却費	843,156	282,109	1,125,265	55,292	1,180,558
資本的支出	750,375	186,236	936,612	20,264	956,876

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,373,932	1,343,749	当社における管理部門(総務部、人事部、経理部等)に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	13,096,898	14,393,489	当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

#### 4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、配賦不能として消去又は全社に含めていた事務費等の一部を、各セグメントの損益情報をより適切に開示するため、当連結会計年度より新たに合理的な配賦基準を設定し、各セグメントの営業費用として配賦しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、消去又は全社における営業費用が123,727千円減少し、また、パッケージングプラント事業における営業費用が118,781千円増加し営業利益が同額減少しており、メカトロシステム事業における営業費用および営業損失が4,946千円増加しております。

#### 5. 資産区分の変更

従来、全社資産として「消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額」に含めていた工場建設用先行取得の土地は、当連結会計年度より工場の建設に着手したことからパッケージングプラント事業の資産としております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、消去又は全社における資産が822,130千円減少し、パッケージングプラント事業における資産が同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

（単位：千円）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,659,370	1,263,223	1,268,836	4,191,430
連結売上高				40,524,303
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.1%	3.1%	3.1%	10.3%

（注）1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・中国・韓国・タイ
- (2) 北米・・・米国・カナダ
- (3) その他の地域・・・中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

### （2）リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### （3）関連当事者との取引

該当事項はありません。

#### (4) 税効果会計

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
<b>(繰延税金資産)</b>		
たな卸資産評価損	95,827	41,725
長期前払費用評価損	121,320	-
施設利用権評価損	36,393	35,281
貸倒引当金	32,776	16,644
未払費用	53,073	40,439
未払事業税	80,597	19,432
未払事業所税	22,615	19,936
賞与引当金	98,494	85,537
退職給付引当金	2,321,469	1,971,772
繰越欠損金	700,808	733,451
その他	57,370	26,469
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,620,746</b>	<b>2,990,690</b>
<b>評価性引当額</b>	<b>826,787</b>	<b>768,716</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,793,958</b>	<b>2,221,973</b>
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	440,167	463,028
特別償却準備金	12,081	17,250
その他有価証券評価差額金	113,986	126,576
その他	19,753	15,035
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>585,988</b>	<b>621,890</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,207,969</b>	<b>1,600,082</b>

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	40.4	41.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.6	-
永久に益金に算入されない項目	1.4	-
住民税均等割	1.4	-
法人税の特別控除額	1.2	-
評価性引当額	0.5	-
その他	0.1	-
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.4</b>	<b>-</b>

(注) 前連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記について記載を省略しております。

(5) 有価証券

当連結会計年度末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,034,107	3,696,754	662,647
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	3,034,107	3,696,754	662,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,839,312	1,418,395	420,916
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	184,405	158,569	25,835
小 計	2,023,717	1,576,965	446,752
合 計	5,057,825	5,273,719	215,894

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	166,880

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
716,843	66,405	5,339

前連結会計年度末（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,113,326	2,805,036	691,710
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	2,113,326	2,805,036	691,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	2,445,666	2,069,447	376,219
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	47,246	32,283	14,963
小 計	2,492,913	2,101,730	391,182
合 計	4,606,239	4,906,766	300,527

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	196,800

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額
2,860,418	477,318

(6) デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (7) 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
イ. 退職給付債務	13,688,677	12,923,698
ロ. 年金資産	5,980,939	5,248,116
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	7,707,737	7,675,582
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	285,841
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,216,387	2,636,315
ヘ. 未認識過去勤務債務	421,383	469,541
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,912,733	5,222,967
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	5,912,733	5,222,967

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 一部の連結子会社において総合設立型の厚生年金基金に加入しており、退職給付債務の計算に含めておりません。なお、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は当連結会計年度では437,215千円であり、前連結会計年度では331,660千円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
イ. 勤務費用	691,688	647,187
ロ. 利息費用	318,519	293,197
ハ. 期待運用収益	153,135	128,900
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	285,841	289,925
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	268,217	272,412
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	48,158	48,158
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,362,973	1,325,664

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	12年	12年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)	12年	12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年



( 8 ) 1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,040円91銭	1,021円22銭
1株当たり当期純利益または当期純損失( )	32円30銭	19銭

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失( )の算定上の基礎

(単位：千円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	911,366	35,449
普通株主に帰属しない金額	59,266	40,521
(うち利益処分による役員賞与金)	(59,266)	(40,521)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	852,099	5,072
期中平均株式数	26,378千株	26,679千株

( 9 ) 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5. 受注及び販売の状況

### 1. 受注高

(単位：千円)

事業区分 \ 期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
パッケージングプラント事業	35,179,521	79.5	34,770,844	77.0
メカトロシステム事業	9,089,850	20.5	10,368,844	23.0
合計	44,269,372	100.0	45,139,688	100.0
うち輸出	2,859,602	6.5	4,206,622	9.3

### 2. 受注残高

(単位：千円)

事業区分 \ 期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
パッケージングプラント事業	18,093,423	82.7	16,058,053	81.0
メカトロシステム事業	3,790,607	17.3	3,763,779	19.0
合計	21,884,031	100.0	19,821,832	100.0
うち輸出	807,224	3.7	1,301,474	6.6

### 3. 販売実績

(単位：千円)

事業区分 \ 期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
パッケージングプラント事業	33,144,151	78.5	30,150,983	74.4
メカトロシステム事業	9,063,021	21.5	10,373,319	25.6
合計	42,207,173	100.0	40,524,303	100.0
うち輸出	3,353,852	7.9	4,191,430	10.3